

各小中学校の将来推計結果（速報）

Ⅰ.将来人口推計手法の整理

将来人口の推計に当たり、コーホート法を用いる。

コーホート法は、同時に出生した集団（コーホート）の、ある期間の人口の変化を捉えることで将来人口を推計する方法である。

コーホート法は大きく分けると、【コーホート要因法】と【コーホート変化率法】の2つがあり例えば、ある年の X 歳人口は Y 年後には $X+Y$ 歳となるが、その間の実際の人口動態を分析し、これから導出された傾向を基準として X 歳人口に乗じることで、 Y 年後の $X+Y$ 歳人口を推計する。

（Ⅰ）コーホート要因法

各コーホートの変動要因の将来値を仮定し将来推計する方法で、推計の基礎となる過去に特殊な変動があった、もしくは推計対象期間内に特殊な変動が予想され、過去の実績に基づく変化率が将来人口の推計に適さないと思われる場合に向いている。

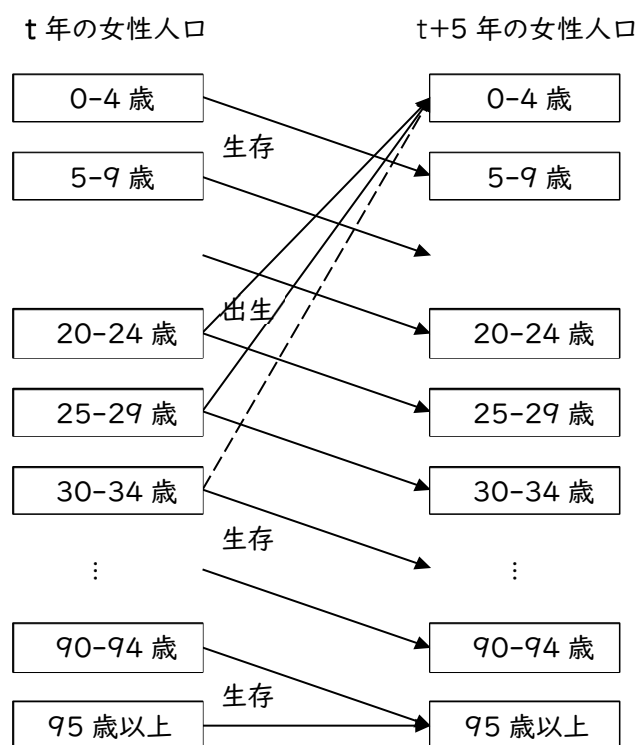


図 1-1 コーホート要因法の枠組み

(2) コーホート変化率法

あるコーホート(同時出生集団)の一定期間における変化率に着目し、その変化率が将来にわたって維持されるものと仮定して将来推計する手法。

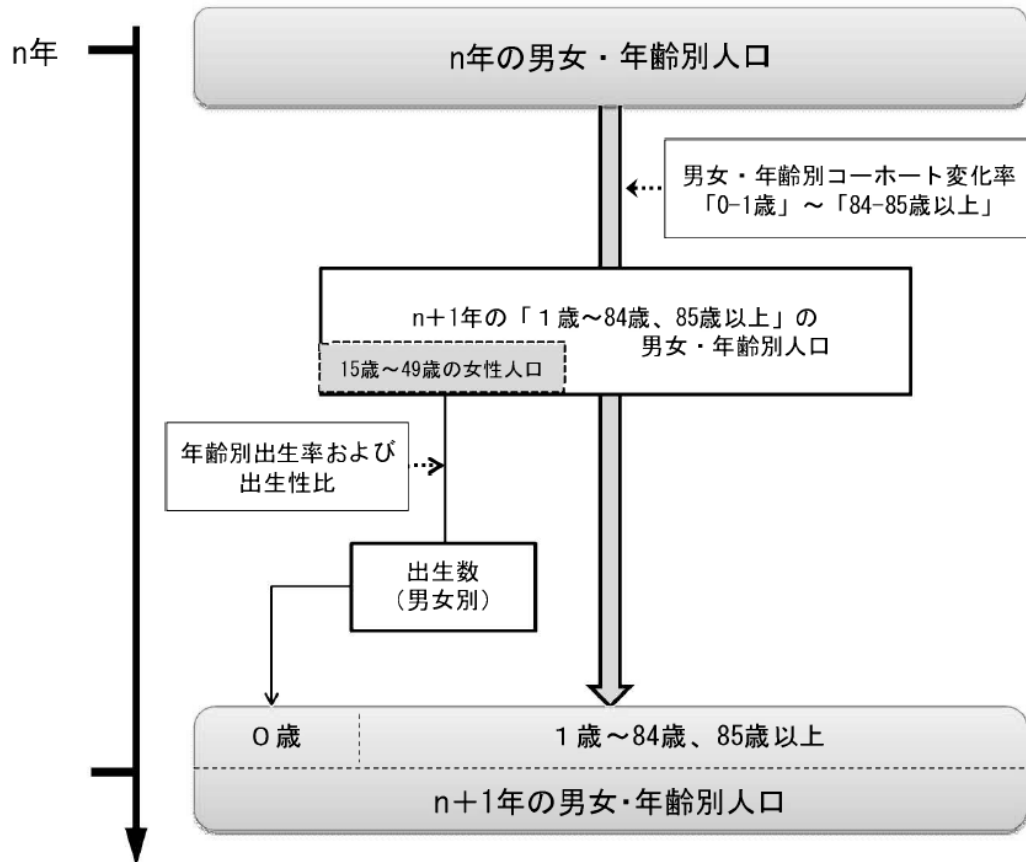


図 1-2 コーホート変化率法の枠組み

2. 本検討における推計手法

本検討においては、コーホート要因法と変化率法を用いて推計する。

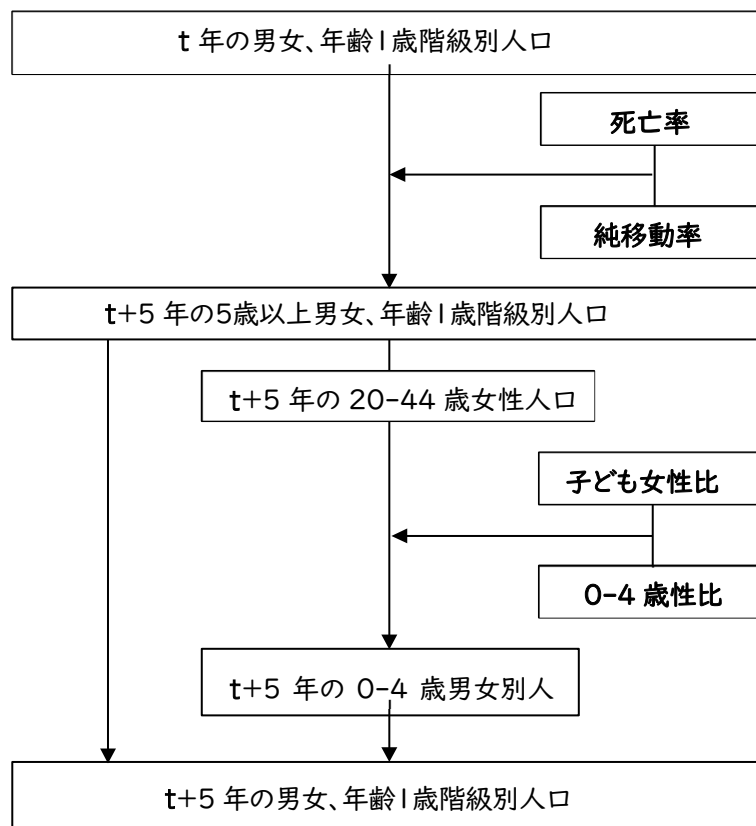


図 2-1 各指標を利用した推計計算の手順

(1) 基準人口の設定

令和7年4月1日の自治会別男女別年齢1歳階級別人口を基準とする。

なお、人口推計の最小単位は小学校区別とした。

(2) 仮定値の設定

死亡率

市区町村別生命表(岐阜県 各務原市)を基に、各5歳階級を1歳階級に分割するために、線形補間を行い適用した。

線形補間とは、各5歳区間の指標を、年齢ごとに滑らかに変化するものと仮定して、その間を直線的に補完する方法をいう。

図 2-2 令和2年 市区町村別生命表(岐阜県 各務原市)

男							女						
年齢(x)	死亡率	生存数	死亡数	定常人口		平均余命	年齢(x)	死亡率	生存数	死亡数	定常人口		平均余命
	qx	lx	ndx	nLx	Tx	ex		qx	lx	ndx	nLx	Tx	ex
0	0.00195	100000	195	99858	8244413	82.4	0	0.00144	100000	144	99874	8769557	87.7
1~4	0.00054	99805	54	399093	8144555	81.6	1~4	0.00009	99856	9	399403	8669683	86.8
5~9	0.00007	99751	7	498732	7745462	77.6	5~9	0.00013	99847	13	499202	8270280	82.8
10~14	0.00045	99744	45	498650	7246730	72.7	10~14	0.00042	99834	42	499067	7771078	77.8
15~19	0.00142	99699	141	498191	6748080	67.7	15~19	0.00072	99792	72	498813	7272011	72.9
20~24	0.00246	99558	245	497207	6249889	62.8	20~24	0.00151	99720	150	498246	6773198	67.9
25~29	0.0034	99313	337	495729	5752682	57.9	25~29	0.00212	99570	211	497298	6274952	63
30~34	0.00272	98976	269	494215	5256953	53.1	30~34	0.00104	99359	104	496556	5777654	58.1
35~39	0.00276	98706	273	492872	4762738	48.3	35~39	0.00311	99255	309	495542	5281097	53.2
40~44	0.00445	98434	438	491161	4269866	43.4	40~44	0.00169	98946	167	494340	4785555	48.4
45~49	0.00708	97996	694	488391	3778705	38.6	45~49	0.00384	98779	379	493029	4291214	43.4
50~54	0.01279	97302	1244	483613	3290314	33.8	50~54	0.00671	98400	660	490448	3798185	38.6
55~59	0.0209	96058	2008	475569	2806701	29.2	55~59	0.01011	97740	988	486352	3307737	33.8
60~64	0.03028	94050	2848	463682	2331132	24.8	60~64	0.01527	96751	1478	480276	2821384	29.2
65~69	0.04951	91202	4516	445563	1867449	20.5	65~69	0.02319	95274	2209	471194	2341109	24.6
70~74	0.08679	86686	7524	415727	1421886	16.4	70~74	0.0411	93064	3825	456494	1869915	20.1
75~79	0.13208	79163	10456	371424	1006159	12.7	75~79	0.07302	89239	6516	431507	1413420	15.8
80~84	0.25359	68707	17424	302706	634735	9.2	80~84	0.13847	82723	11455	387671	981913	11.9
85~89	0.41254	51283	21156	203974	332028	6.5	85~89	0.28403	71269	20243	309112	594242	8.3
90~94	0.65777	30127	19816	97173	128054	4.3	90~94	0.50229	51026	25630	191737	285129	5.6
95~	1	10310	10310	30882	30882	3	95~	1	25396	25396	93392	93392	3.7

移動率

年齢別移動率は、封鎖人口（転出入が一切なく生残率のみで規定されると仮定した理論上の人口）と実際人口との差「純移動数」を求め、実際人口に対する比として算出した。

移動率は以下の式により算定した。

移動率＝（理論人口－実際人口）／理論人口

- ・ **移動率**：その年齢層における人口の変動が、移動によるものである割合
- ・ **理論人口（定常人口）**：出生と死亡のみで構成される人口（転入・転出がないと仮定）
- ・ **実際人口**：観測された年齢別人口（例：令和7年の住民基本台帳）

- ・ **移動率が正**：転入超過（その年齢層において他地域からの流入が多い）
- ・ **移動率が負**：転出超過（その年齢層において他地域への流出が多い）

子ども女性比

子ども女性比は15-49歳女性人口に対する比とするのが一般的であるが、15-19歳及び45-49歳の年齢別出生率は非常に低く、これらの年齢別人口が今後相対的に大きくなる市区町村において0-4歳人口が過大になる可能性があることから、社人研推計では、20-44歳女性人口に対する比を用いている。

本検討においても、全市域の20-44歳女性人口に対する比を全市に適応した。

0-4歳性比

0-4歳性比とは、ある地域または集団における0歳から4歳までの年齢層における男子人口と女子人口の比率を示す指標で、女子100人に対する男子の人数。

本検討においては、全市域のH27、R2、R7各年次の指標を全市に適応した。

※ 実際の児童生徒数との乖離を補正

推計では、市立小中学校への通学実績を反映するため、令和7年度における各小学校・中学校の実際の児童数・生徒数と当該年齢の人口の乖離を補正することで、令和12年度以降の推計値の精度向上を図った。

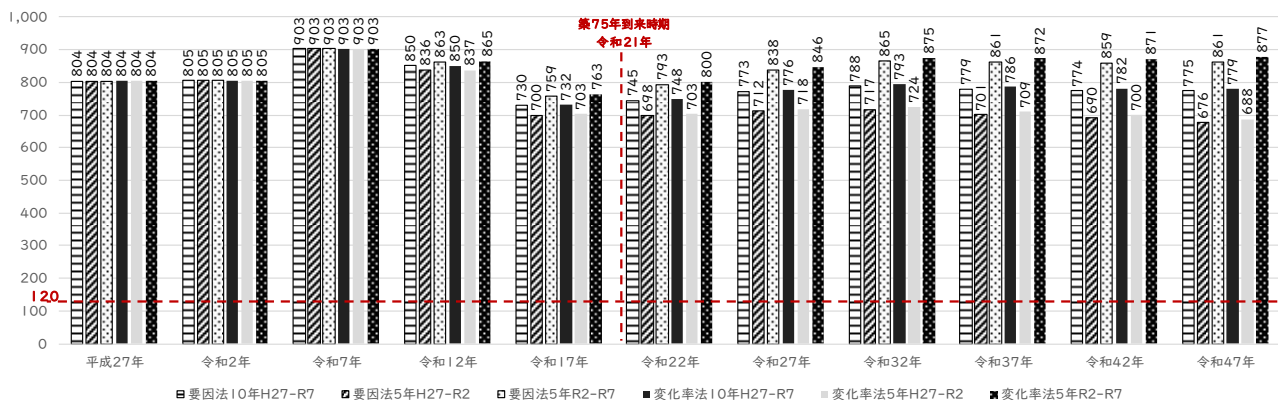
3.児童生徒数の推計結果

小中学校ごとに6パターン（要因法10年H27-R7、要因法5年H27-R2、要因法5年R2-R7、変化率法10年H27-R7、変化率法5年H27-R2、変化率法5年R2-R7）で将来児童生徒数を推計した。

1) 児童数の推計結果

那加第一小学校

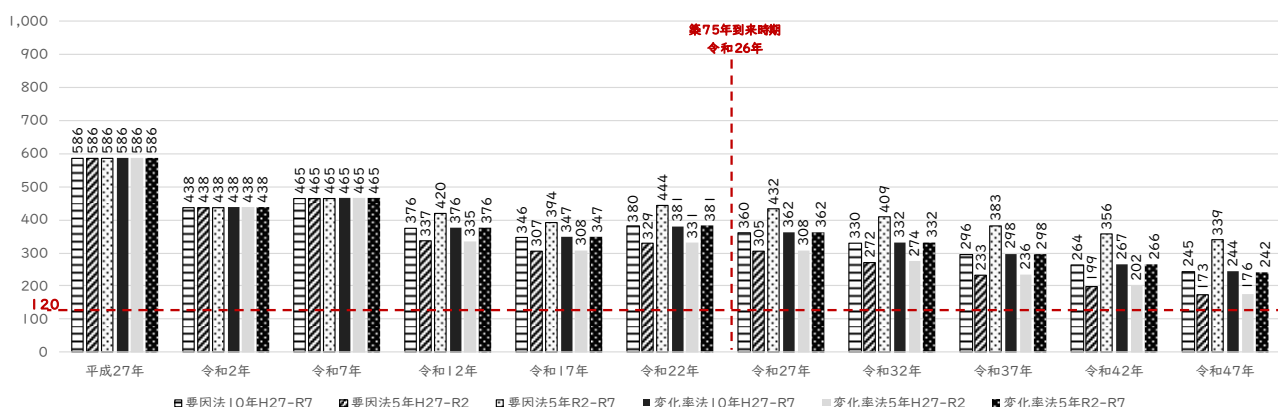
減少傾向であるが、将来においても比較的安定した推移が見込まれる。学校施設が建替時期を迎える令和21年以降においても、学校規模に課題は無い。



	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
要因法10年 H27-R7	903	850	730	745	773	788	779	774	775
要因法5年 H27-R2	903	836	700	698	712	717	701	690	676
要因法5年 R2-R7	903	863	759	793	838	865	861	859	861
変化率法10年 H27-R7	903	850	732	748	776	793	786	782	779
変化率法5年 H27-R2	903	837	703	703	718	724	709	700	688
変化率法5年 R2-R7	903	865	763	800	846	875	872	871	877

那加第二小学校

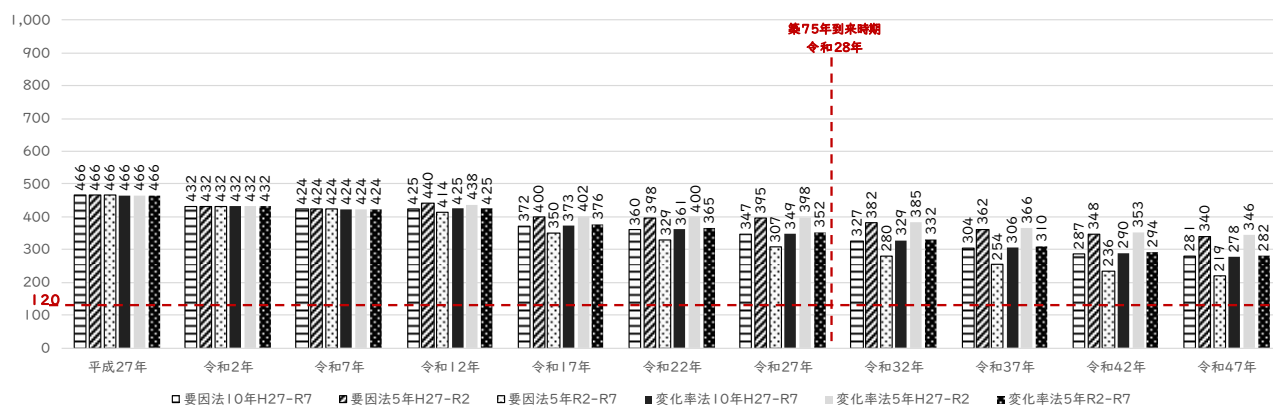
減少傾向である。学校施設が建替時期を迎える令和26年からしばらくは学校規模に課題はないが、令和42年以降は推計手法により、小規模校に該当する。



	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
要因法10年 H27-R7	465	376	346	380	360	330	296	264	245
要因法5年 H27-R2	465	337	307	329	305	272	233	199	173
要因法5年 R2-R7	465	420	394	444	432	409	383	356	339
変化率法10年 H27-R7	465	376	347	381	362	332	298	267	244
変化率法5年 H27-R2	465	335	308	331	308	274	236	202	176
変化率法5年 R2-R7	465	376	347	381	362	332	298	266	242

那加第三小学校

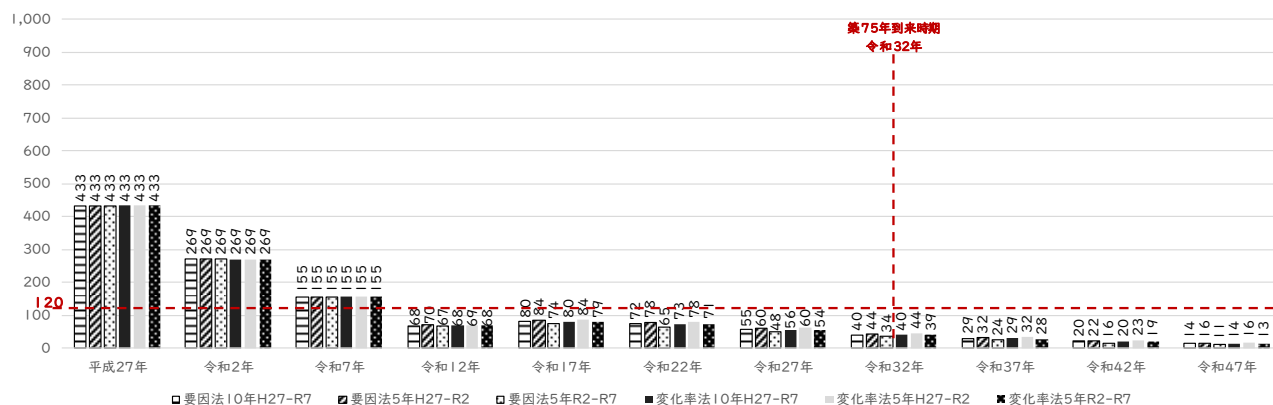
減少傾向であるが、学校施設が建替時期を迎える令和28年以降においても、学校規模に課題はない。



	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
要因法10年 H27-R7	424	425	372	360	347	327	304	287	281
要因法5年 H27-R2	424	440	400	398	395	382	362	348	340
要因法5年 R2-R7	424	414	350	329	307	280	254	236	219
変化率法10年 H27-R7	424	425	373	361	349	329	306	290	278
変化率法5年 H27-R2	424	438	402	400	398	385	366	353	346
変化率法5年 R2-R7	424	425	376	365	352	332	310	294	282

尾崎小学校

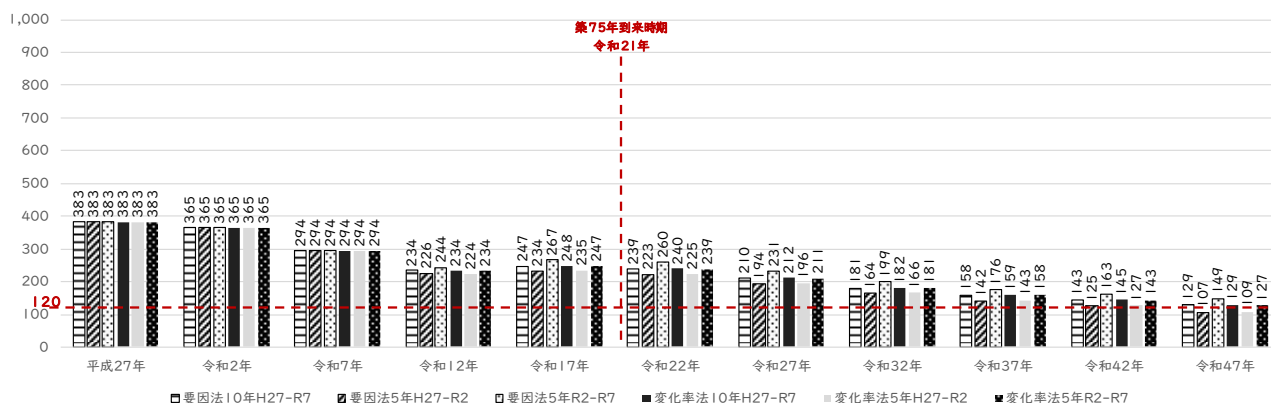
令和7年以降、急激な児童数の減少が予測されている。学校施設が建替時期を迎える令和32年より前の令和12年には児童数が120人を下回り、適正化すべき小規模校に該当する。



	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
要因法10年 H27-R7	155	68	80	72	55	40	29	20	14
要因法5年 H27-R2	155	70	84	78	60	44	32	22	16
要因法5年 R2-R7	155	67	74	65	48	34	24	16	11
変化率法10年 H27-R7	155	68	80	73	56	40	29	20	14
変化率法5年 H27-R2	155	69	84	78	60	44	32	23	16
変化率法5年 R2-R7	155	68	79	71	54	39	28	19	13

稲羽西小学校

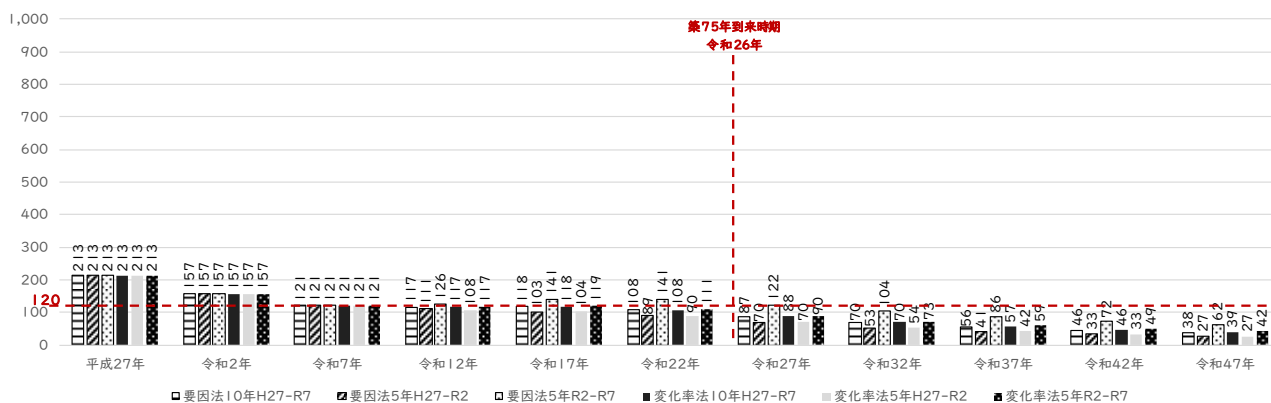
減少傾向であり、学校施設が建替時期を迎える令和21年時点においては、学校規模に課題はないものの、令和47年以降は推計手法により、適正化すべき小規模校に該当する。



	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
要因法10年 H27-R7	294	234	247	239	210	181	158	143	129
要因法5年 H27-R2	294	226	234	223	194	164	142	125	107
要因法5年 R2-R7	294	244	267	260	231	199	176	163	149
変化率法10年 H27-R7	294	234	248	240	212	182	159	145	129
変化率法5年 H27-R2	294	224	235	225	196	166	143	127	109
変化率法5年 R2-R7	294	234	247	239	211	181	158	143	127

稲羽東小学校

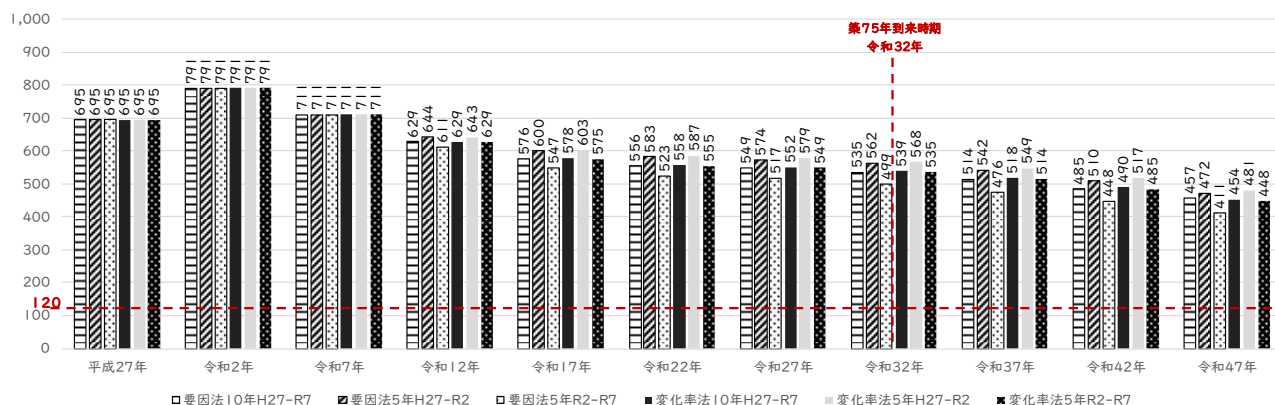
減少傾向であり、学校施設が建替時期を迎える令和26年より前の令和12年には児童数が120人を下回り、適正化すべき小規模校に該当する。



	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
要因法10年 H27-R7	121	117	118	108	87	70	56	46	38
要因法5年 H27-R2	121	111	103	89	70	53	41	33	27
要因法5年 R2-R7	121	126	141	141	122	104	86	72	62
変化率法10年 H27-R7	121	117	118	108	88	70	57	46	39
変化率法5年 H27-R2	121	108	104	90	70	54	42	33	27
変化率法5年 R2-R7	121	117	119	111	90	73	59	49	42

川島小学校

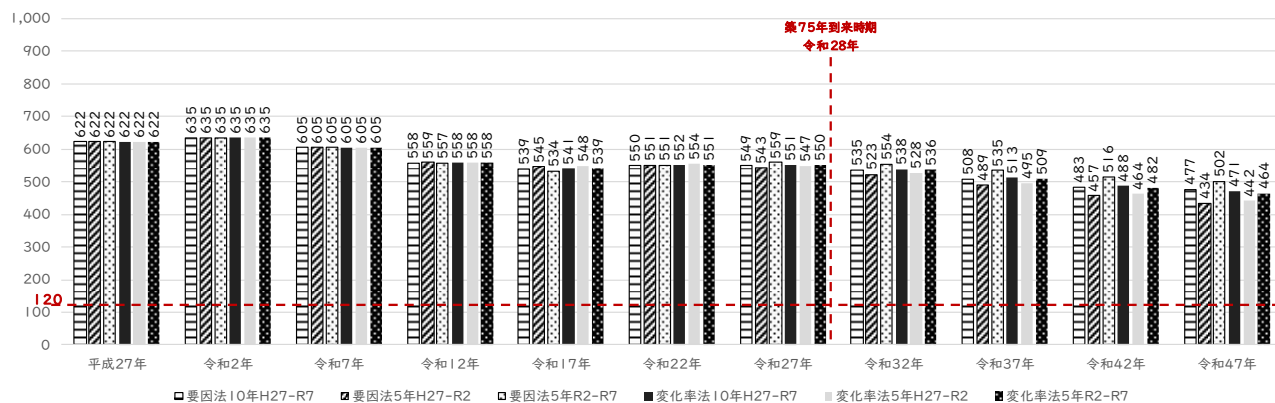
減少傾向であるが、安定した推移が見込まれる。学校施設が建替時期を迎える令和32年以降においても、学校規模に課題はない。



	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
要因法10年 H27-R7	711	629	576	556	549	535	514	485	457
要因法5年 H27-R2	711	644	600	583	574	562	542	510	472
要因法5年 R2-R7	711	611	547	523	517	499	476	448	411
変化率法10年 H27-R7	711	629	578	558	552	539	518	490	454
変化率法5年 H27-R2	711	643	603	587	579	568	549	517	481
変化率法5年 R2-R7	711	629	575	555	549	535	514	485	448

鵜沼第一小学校

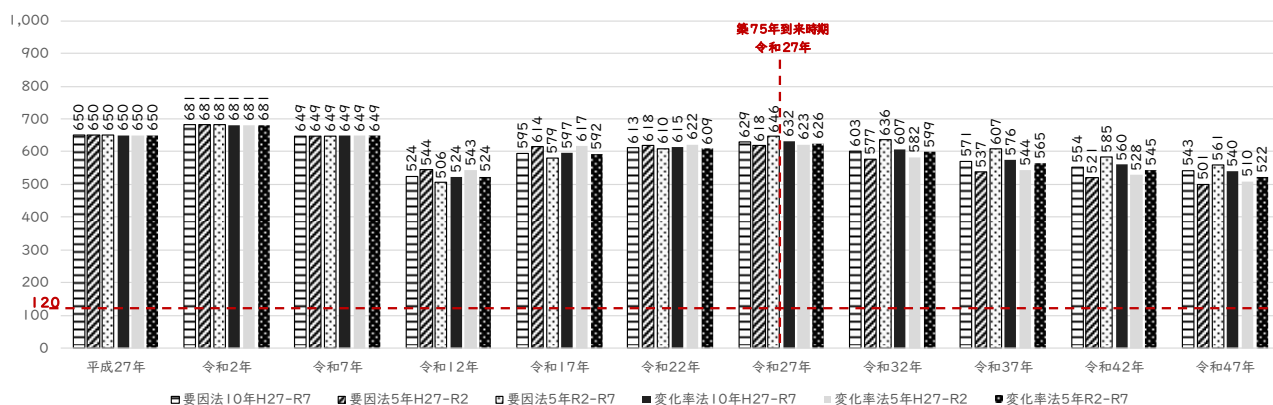
減少傾向であるが、安定した推移が見込まれる。学校施設が建替時期を迎える令和28年以降においても、学校規模に課題はない。



	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
要因法10年 H27-R7	605	558	539	550	549	535	508	483	477
要因法5年 H27-R2	605	559	545	551	543	523	489	457	434
要因法5年 R2-R7	605	557	534	551	559	554	535	516	502
変化率法10年 H27-R7	605	558	541	552	551	538	513	488	471
変化率法5年 H27-R2	605	558	548	554	547	528	495	464	442
変化率法5年 R2-R7	605	558	539	551	550	536	509	482	464

鵜沼第二小学校

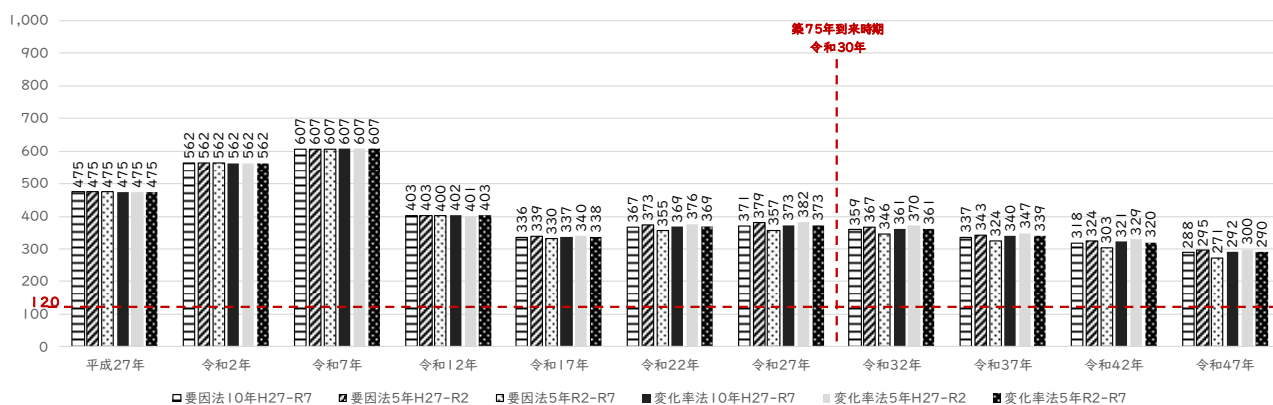
令和12年に減少するものの、その後増加し、安定した推移が見込まれる。学校施設が建替時期を迎える令和27年以降においても、学校規模に課題はない。



	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
要因法10年 H27-R7	649	524	595	613	629	603	571	554	543
要因法5年 H27-R2	649	544	614	618	618	577	537	521	501
要因法5年 R2-R7	649	506	579	610	646	636	607	585	561
変化率法10年 H27-R7	649	524	597	615	632	607	576	560	540
変化率法5年 H27-R2	649	543	617	622	623	582	544	528	510
変化率法5年 R2-R7	649	524	592	609	626	599	565	545	522

鵜沼第三小学校

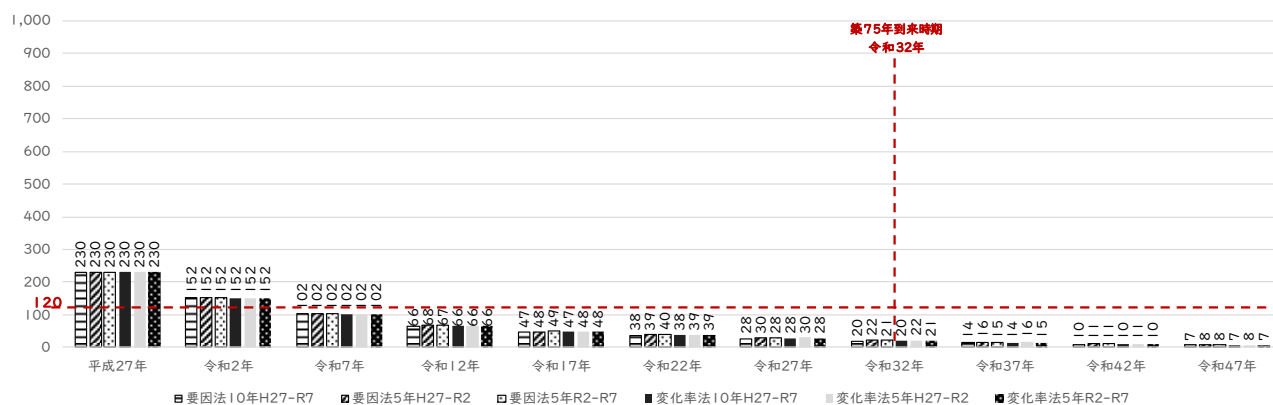
令和12年に大きく減少するものの、その後は安定した推移が見込まれる。学校施設が建替時期を迎える令和30年以降においても、学校規模に課題はない。



	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
要因法10年 H27-R7	607	403	336	367	371	359	337	318	288
要因法5年 H27-R2	607	403	339	373	379	367	343	324	295
要因法5年 R2-R7	607	400	330	355	357	346	324	303	271
変化率法10年 H27-R7	607	402	337	369	373	361	340	321	292
変化率法5年 H27-R2	607	401	340	376	382	370	347	329	300
変化率法5年 R2-R7	607	403	338	369	373	361	339	320	290

緑苑小学校

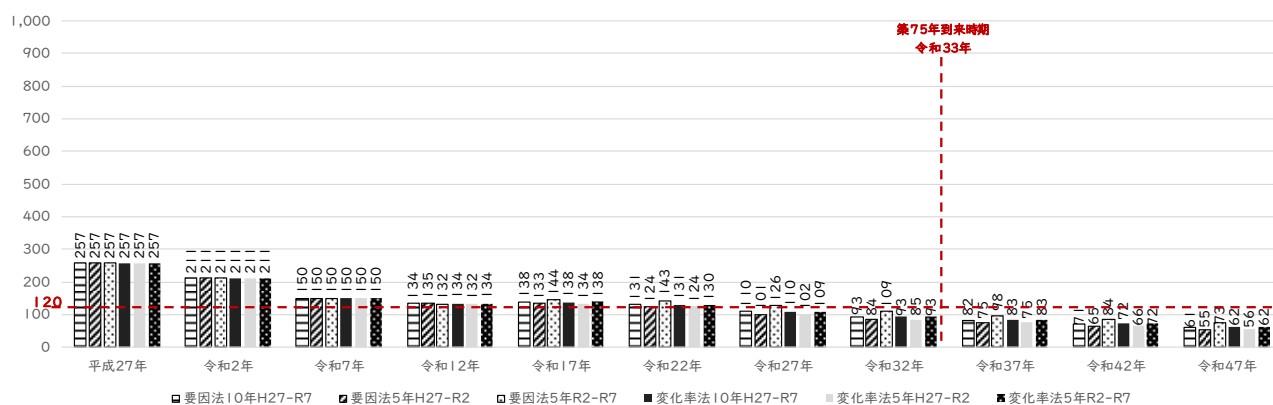
令和7年時点で120人を下回っており、適正化すべき小規模校に該当している。以降も、減少傾向である。



	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
要因法10年 H27-R7	102	66	47	38	28	20	14	10	7
要因法5年 H27-R2	102	68	48	39	30	22	16	11	8
要因法5年 R2-R7	102	67	49	40	28	21	15	11	8
変化率法10年 H27-R7	102	66	47	38	28	20	14	10	7
変化率法5年 H27-R2	102	66	48	39	30	22	16	11	8
変化率法5年 R2-R7	102	66	48	39	28	21	15	10	7

八木山小学校

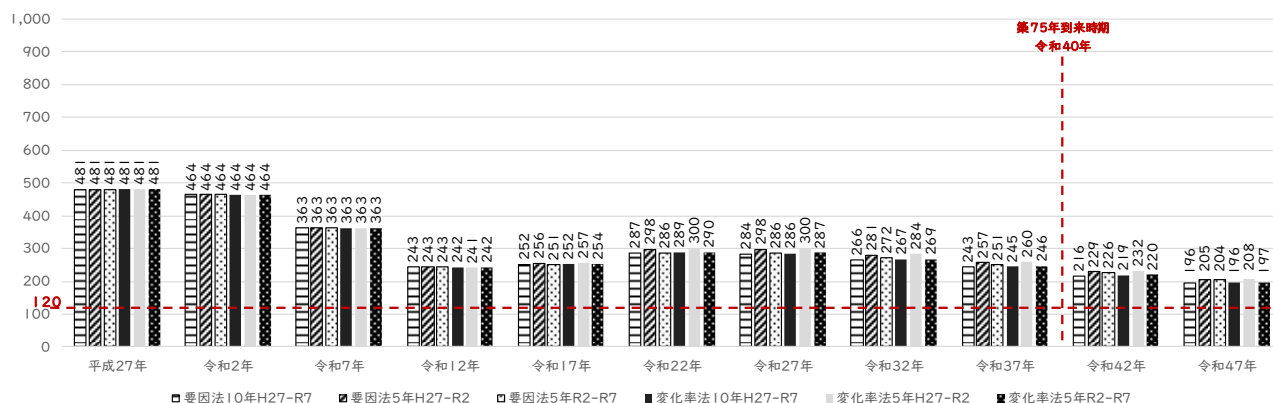
減少傾向であり、学校施設が建替時期を迎える令和33年より前の令和27年には児童数が120人を下回り、適正化すべき小規模校に該当する。



	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
要因法10年 H27-R7	150	134	138	131	110	93	82	71	61
要因法5年 H27-R2	150	135	133	124	101	84	75	65	55
要因法5年 R2-R7	150	132	144	143	126	109	98	84	73
変化率法10年 H27-R7	150	134	138	131	110	93	83	72	62
変化率法5年 H27-R2	150	132	134	124	102	85	75	66	56
変化率法5年 R2-R7	150	134	138	130	109	93	83	72	62

陵南小学校

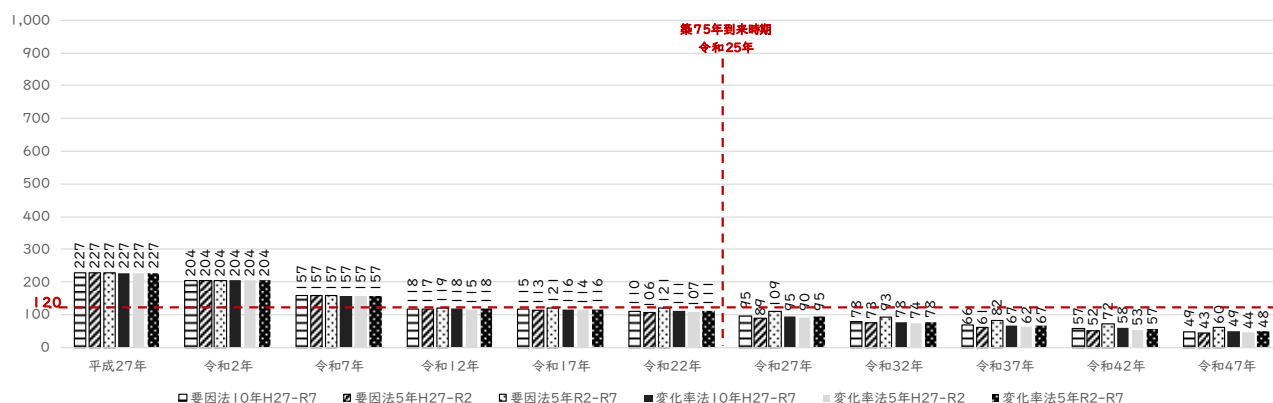
令和12年に大きく減少するが、令和22年までに増加し、その後減少となる。学校施設の建替時期を迎える令和40年時点では学校規模に課題はないが、令和47年には小規模校に該当する。



	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
要因法10年 H27-R7	363	243	252	287	284	266	243	216	196
要因法5年 H27-R2	363	243	256	298	298	281	257	229	205
要因法5年 R2-R7	363	243	251	286	286	272	251	226	204
変化率法10年 H27-R7	363	242	252	289	286	267	245	219	196
変化率法5年 H27-R2	363	241	257	300	300	284	260	232	208
変化率法5年 R2-R7	363	242	254	290	287	269	246	220	197

各務小学校

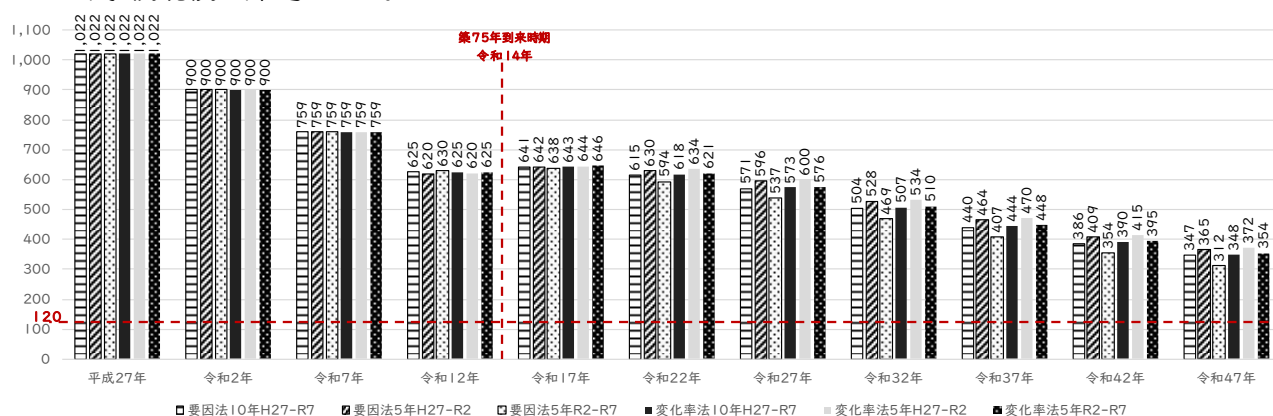
減少傾向であり、学校施設が建替時期を迎える令和25年より前の令和12年には児童数が120人を下回り、適正化すべき小規模校に該当する。



	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
要因法10年 H27-R7	157	118	115	110	95	78	66	57	49
要因法5年 H27-R2	157	117	113	106	89	73	61	52	43
要因法5年 R2-R7	157	119	121	121	109	93	82	72	60
変化率法10年 H27-R7	157	118	116	111	95	78	67	58	49
変化率法5年 H27-R2	157	115	114	107	90	74	62	53	44
変化率法5年 R2-R7	157	118	116	111	95	78	67	57	48

蘇原第一小学校

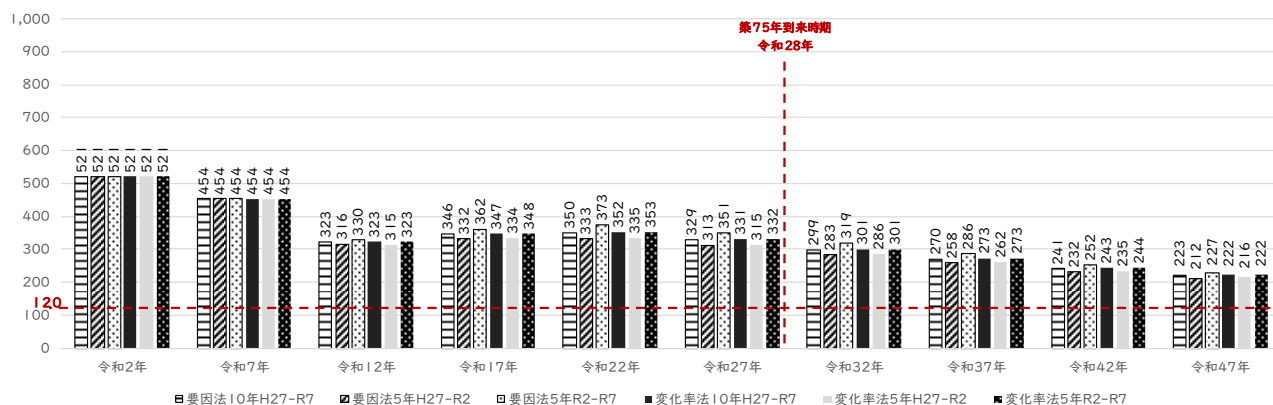
減少傾向であるが、安定した推移が見込まれる。学校施設が建替時期を迎える令和14年以降においても、学校規模に課題はない。



	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
要因法10年 H27-R7	759	625	641	615	571	504	440	386	347
要因法5年 H27-R2	759	620	642	630	596	528	464	409	365
要因法5年 R2-R7	759	630	638	594	537	469	407	354	312
変化率法10年 H27-R7	759	625	643	618	573	507	444	390	348
変化率法5年 H27-R2	759	620	644	634	600	534	470	415	372
変化率法5年 R2-R7	759	625	646	621	576	510	448	395	354

蘇原第二小学校

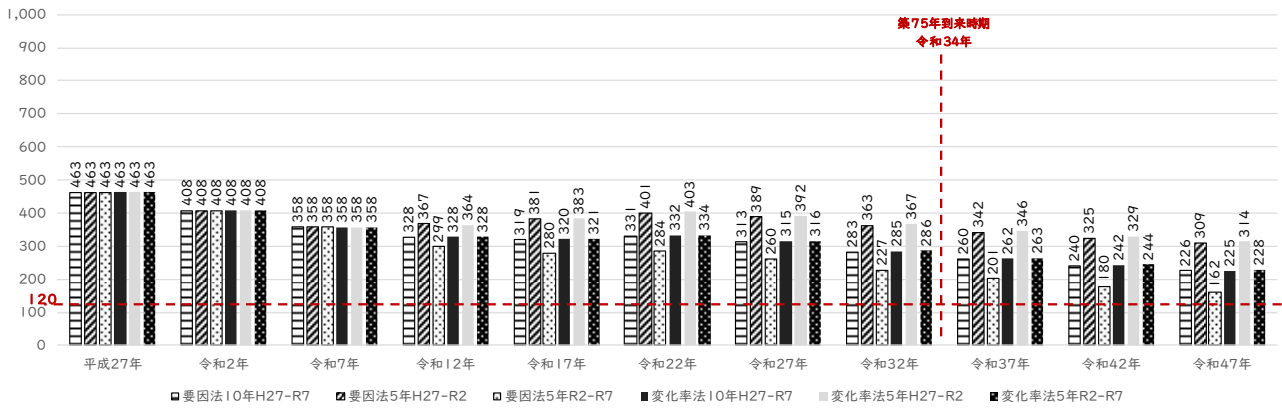
令和12年以降、増加の後、減少傾向であるが、安定した推移が見込まれる。学校施設が建替時期を迎える令和28年以降においても、学校規模に課題はない。



	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
要因法10年 H27-R7	454	323	346	350	329	299	270	241	223
要因法5年 H27-R2	454	316	332	333	313	283	258	232	212
要因法5年 R2-R7	454	330	362	373	351	319	286	252	227
変化率法10年 H27-R7	454	323	347	352	331	301	273	243	222
変化率法5年 H27-R2	454	315	334	335	315	286	262	235	216
変化率法5年 R2-R7	454	323	348	353	332	301	273	244	222

中央小学校

一部の手法を除き、減少傾向であるが、安定した推移が見込まれる。学校施設が建替時期を迎える令和34年以降は推計手法により、小規模校に該当する。

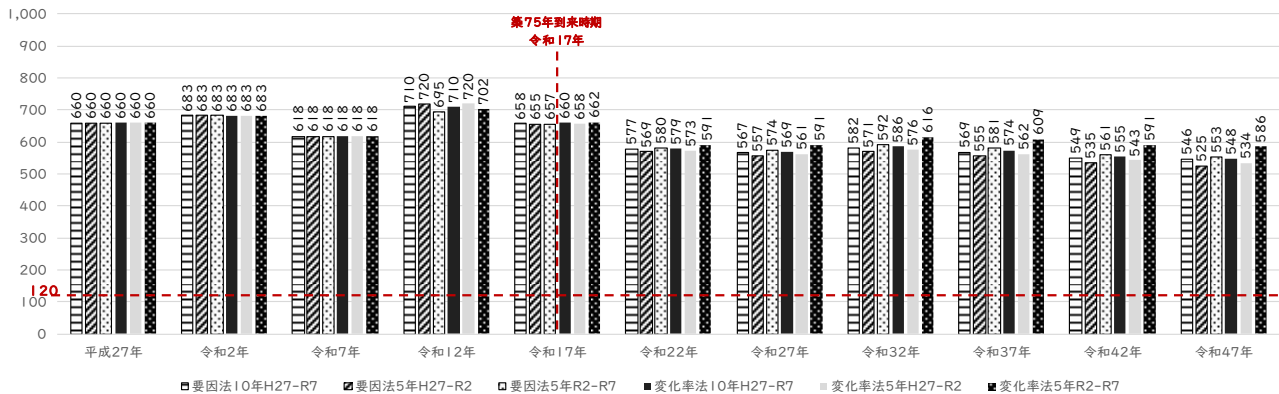


	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
要因法10年 H27-R7	358	328	319	331	313	283	260	240	226
要因法5年 H27-R2	358	367	381	401	389	363	342	325	309
要因法5年 R2-R7	358	299	280	284	260	227	201	180	162
変化率法10年 H27-R7	358	328	320	332	315	285	262	242	225
変化率法5年 H27-R2	358	364	383	403	392	367	346	329	314
変化率法5年 R2-R7	358	328	321	334	316	286	263	244	228

2) 生徒数の推計結果

那加中学校

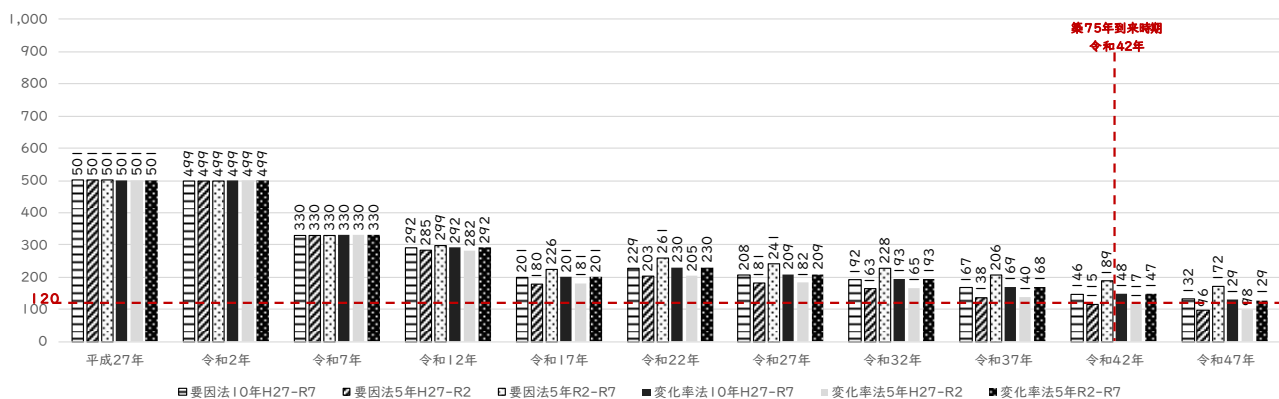
令和12年に増加した後、以降は減少傾向であるが、安定した推移が見込まれる。学校施設が建替時期を迎える令和17年以降においても、学校規模に課題はない。



	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
要因法10年 H27-R7	618	710	658	577	567	582	569	549	546
要因法5年 H27-R2	618	720	655	569	557	571	555	535	525
要因法5年 R2-R7	618	695	657	580	574	592	581	561	553
変化率法10年 H27-R7	618	710	660	579	569	586	574	555	548
変化率法5年 H27-R2	618	720	658	573	561	576	562	543	534
変化率法5年 R2-R7	618	702	662	591	591	616	609	591	586

桜丘中学校

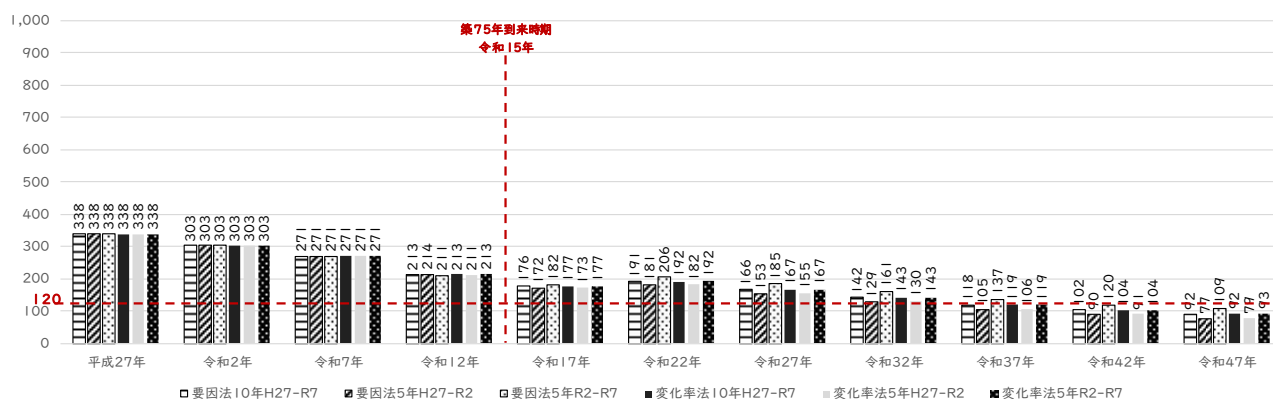
減少傾向であり、学校施設が建替時期を迎える令和42年以降は推計手法により、適正化すべき小規模校に該当する可能性がある。



	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
要因法10年 H27-R7	330	292	201	229	208	192	167	146	132
要因法5年 H27-R2	330	285	180	203	181	163	138	115	96
要因法5年 R2-R7	330	299	226	261	241	228	206	189	172
変化率法10年 H27-R7	330	292	201	230	209	193	169	148	129
変化率法5年 H27-R2	330	282	181	205	182	165	140	117	98
変化率法5年 R2-R7	330	292	201	230	209	193	168	147	129

稲羽中学校

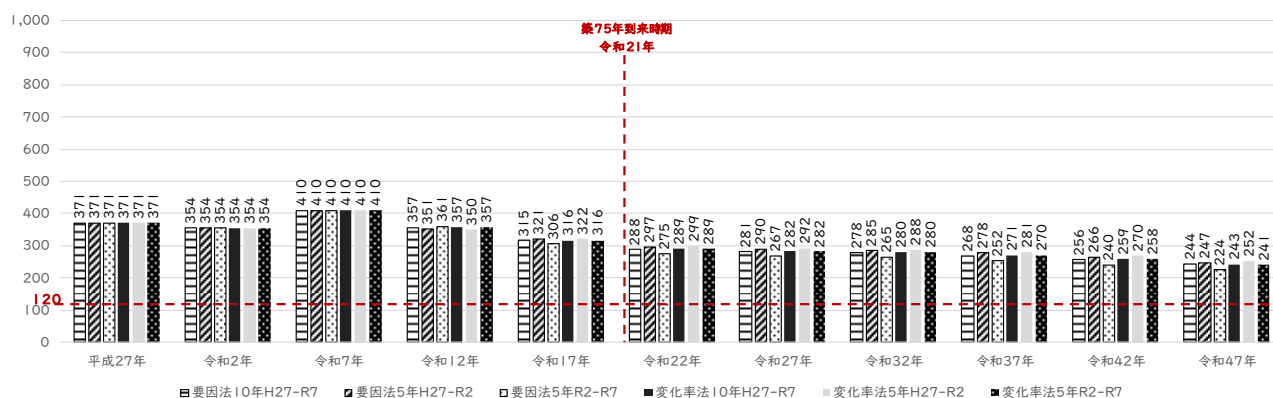
令和7年時点で小規模であり、その後も減少傾向である。学校施設の建替時期を迎える令和15年からは、適正化すべき小規模校に該当する。



	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
要因法10年 H27-R7	271	213	176	191	166	142	118	102	92
要因法5年 H27-R2	271	214	172	181	153	129	105	90	77
要因法5年 R2-R7	271	211	182	206	185	161	137	120	109
変化率法10年 H27-R7	271	213	177	192	167	143	119	104	92
変化率法5年 H27-R2	271	211	173	182	155	130	106	91	79
変化率法5年 R2-R7	271	213	177	192	167	143	119	104	93

川島中学校

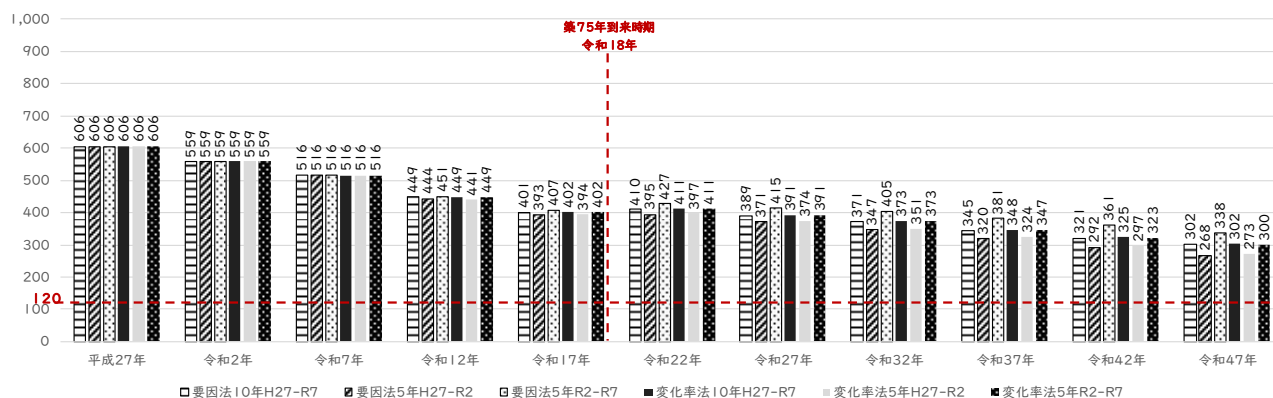
減少傾向であるが、安定した推移が見込まれる。学校施設の建替時期を迎える令和21年以降においては、学校規模に課題はない。



	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
要因法10年 H27-R7	410	357	315	288	281	278	268	256	244
要因法5年 H27-R2	410	351	321	297	290	285	278	266	247
要因法5年 R2-R7	410	361	306	275	267	265	252	240	224
変化率法10年 H27-R7	410	357	316	289	282	280	271	259	243
変化率法5年 H27-R2	410	350	322	299	292	288	281	270	252
変化率法5年 R2-R7	410	357	316	289	282	280	270	258	241

鵜沼中学校

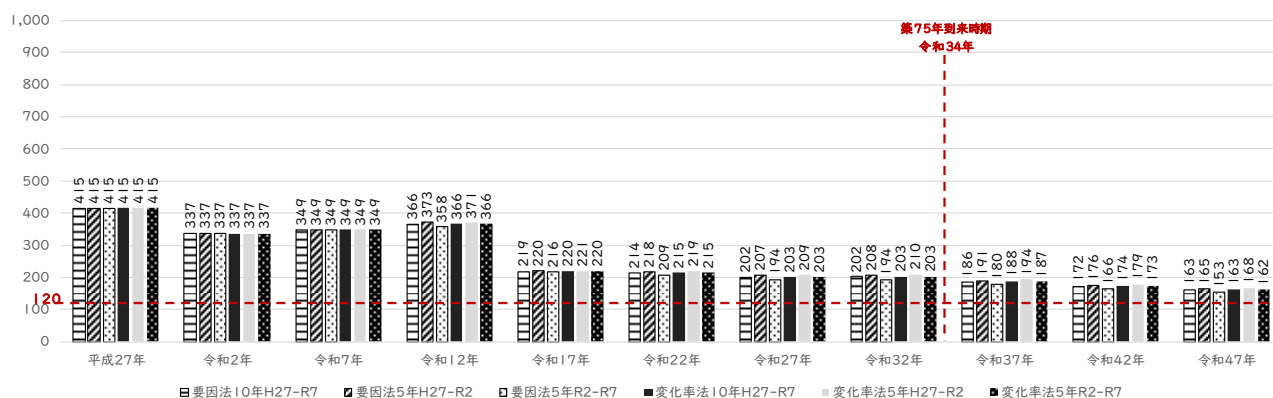
減少傾向であるが、安定した推移が見込まれる。学校施設が建替時期を迎える令和18年以降においても、学校規模に課題はない。



	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
要因法10年 H27-R7	516	449	401	410	389	371	345	321	302
要因法5年 H27-R2	516	444	393	395	371	347	320	292	268
要因法5年 R2-R7	516	451	407	427	415	405	381	361	338
変化率法10年 H27-R7	516	449	402	411	391	373	348	325	302
変化率法5年 H27-R2	516	441	394	397	374	351	324	297	273
変化率法5年 R2-R7	516	449	402	411	391	373	347	323	300

緑陽中学校

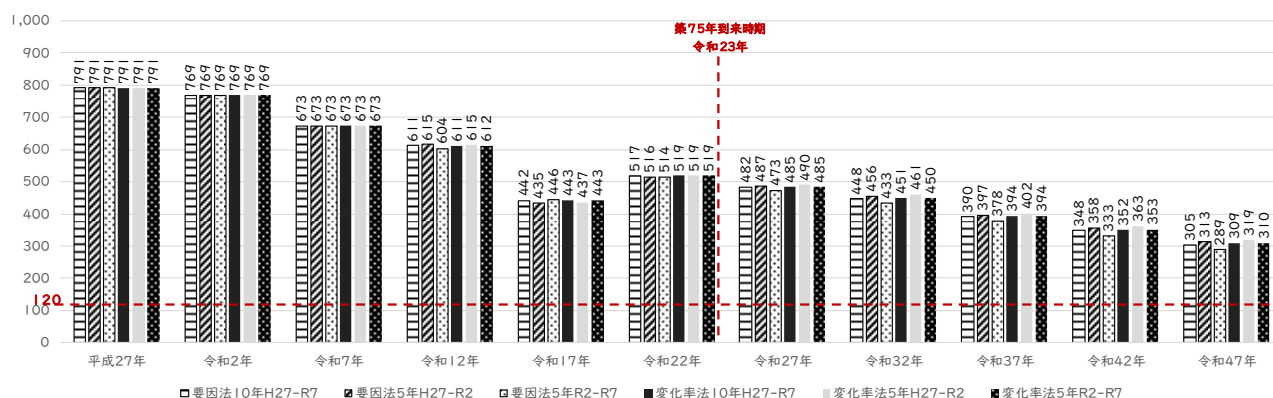
令和12年に増加した後、減少傾向である。学校施設が建替時期を迎える令和34年以降は、小規模校に該当する。



	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
要因法10年 H27-R7	349	366	219	214	202	202	186	172	163
要因法5年 H27-R2	349	373	220	218	207	208	191	176	165
要因法5年 R2-R7	349	358	216	209	194	194	180	166	153
変化率法10年 H27-R7	349	366	220	215	203	203	188	174	163
変化率法5年 H27-R2	349	371	221	219	209	210	194	179	168
変化率法5年 R2-R7	349	366	220	215	203	203	187	173	162

蘇原中学校

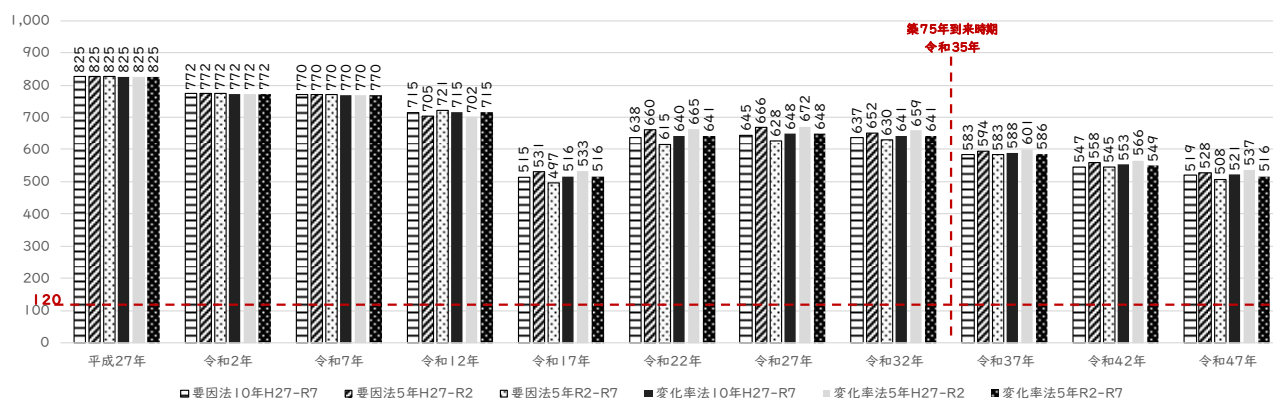
令和22年に増加した後、減少傾向であるが、安定した推移が見込まれる。学校施設が建替時期を迎える令和23年以降においても、学校規模に課題はない。



	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
要因法10年 H27-R7	673	611	442	517	482	448	390	348	305
要因法5年 H27-R2	673	615	435	516	487	456	397	358	313
要因法5年 R2-R7	673	604	446	514	473	433	378	333	289
変化率法10年 H27-R7	673	611	443	519	485	451	394	352	309
変化率法5年 H27-R2	673	615	437	519	490	461	402	363	319
変化率法5年 R2-R7	673	612	443	519	485	450	394	353	310

中央中学校

令和17年に大きく減少するが、令和22年に増加し、その後減少傾向となるが、安定した推移が見込まれる。学校施設が建替時期を迎える令和35年以降においても、学校規模に課題はない。



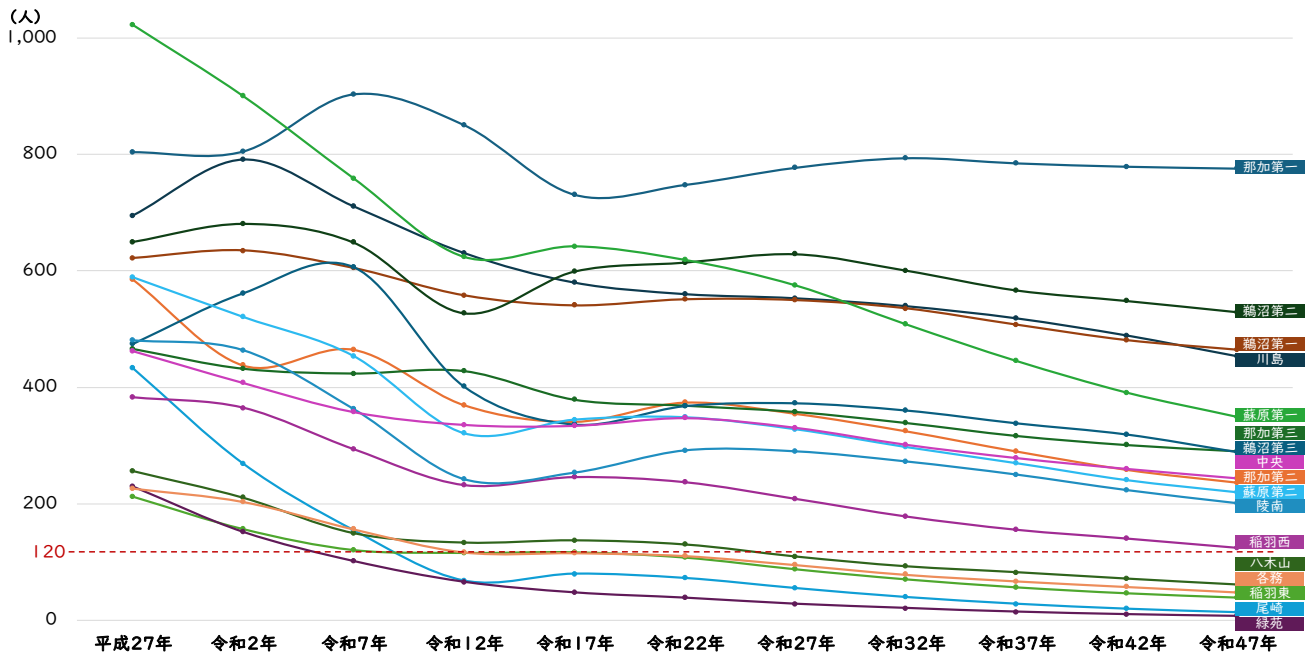
	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
要因法10年 H27-R7	770	715	515	638	645	637	583	547	519
要因法5年 H27-R2	770	705	531	660	666	652	594	558	528
要因法5年 R2-R7	770	721	497	615	628	630	583	545	508
変化率法10年 H27-R7	770	715	516	640	648	641	588	553	521
変化率法5年 H27-R2	770	702	533	665	672	659	601	566	537
変化率法5年 R2-R7	770	715	516	641	648	641	586	549	516

3) 総括

小学校の児童数の推計結果

- ① 那加第一小学校は、令和47年時点でも高水準の児童数（800人程度）を維持する見込みである。
- ② 一方、令和2年基本計画において、適正化すべき小規模校の可能性があるとされた5つの小学校のうち緑苑小学校は、令和7年4月時点で既に適正化すべき小規模校に該当しており、尾崎小学校・稲羽東小学校・八木山小学校・各務小学校は、本推計においても近い将来に児童数が120人以下となることが見込まれている。

【各校の推計値の平均】



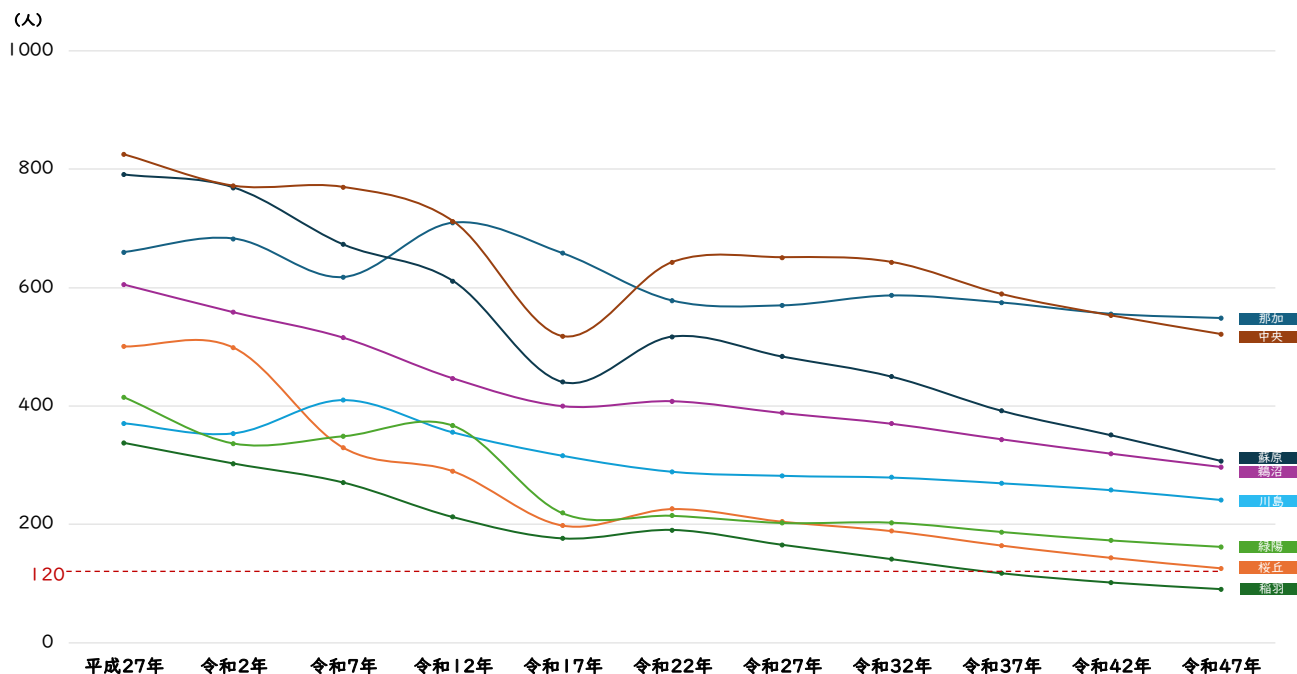
	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
那加第一小学校	903 (837)	850 (806)	731	748	777	794	785	779	776
那加第二小学校	465 (376)	370 (340)	341	374	355	325	291	259	237
那加第三小学校	424 (517)	428 (554)	379	369	358	339	317	301	291
尾崎小学校	155 (165)	68 (122)	80	73	56	40	29	20	14
稲羽西小学校	294 (281)	232 (241)	246	237	209	179	156	141	125
稲羽東小学校	121 (103)	116 (77)	117	108	88	71	57	46	39
川島小学校	711 (752)	631 (703)	580	560	553	540	519	489	454
鶴沼第一小学校	605 (640)	558 (642)	541	551	550	536	508	482	465
鶴沼第二小学校	649 (738)	527 (670)	599	614	629	601	567	549	529
鶴沼第三小学校	607 (578)	402 (479)	337	368	373	361	339	320	290
緑苑小学校	102 (89)	66 (52)	48	39	29	21	15	11	7
八木山小学校	150 (144)	134 (99)	138	131	110	93	83	72	61
陵南小学校	363 (361)	242 (324)	254	292	290	273	250	224	201
各務小学校	157 (162)	117 (125)	116	111	96	79	68	58	49
蘇原第一小学校	759 (753)	624 (676)	642	619	575	509	446	392	350
蘇原第二小学校	454 (434)	322 (353)	345	349	328	298	270	241	220
中央小学校	358 (460)	336 (446)	334	348	331	302	279	260	244

※ () 内数値は、令和2年基本計画策定時に推計した児童生徒数の平均値

中学校の生徒数の推計結果

- ① 那加中学校・中央中学校は、令和47年でも500人以上を維持する見込みで、比較的安定した推移を示している。
- ② 一方、稲羽中学校は、将来的に生徒数が120人未満となる可能性がある。

【各校の推計値の平均】



※ () 内数値は、令和2年基本計画策定時に推計した児童生徒数の平均値

総括

- ① 近い将来(およそ20年以内)に、適正化すべき小規模校に該当する学校は、令和2年基本計画と同様に、尾崎小学校・稲羽東小学校・緑苑小学校・八木山小学校・各務小学校の5つである。
- ② 令和2年基本計画における推計値と比較すると、上記5つの学校のうち、稲羽東小学校・緑苑小学校・八木山小学校は児童数の減少が緩やかであるのに対し、尾崎小学校・各務小学校はさらに減少する見込みとなっている。
- ③ 遠い将来(40年先)に、適正化すべき小規模校に該当する学校は、上記に加え、稲羽中学校である。
- ④ さらに、推計手法により、稲羽西小学校・桜丘中学校の2つについては、今後40年先までの間において、適正化すべき小規模校に該当する可能性がある。
- ⑤ 今後40年先までの間において、児童生徒数が増加傾向となる学校は無く、過大規模校は発生しない見込みである。